

決算の主要特徴点

◆ ユーロ圏の財政危機の新興国への波及が鮮明となり、中国の景気減速など世界経済全体への減速懸念が高まっている。当社の取扱い商品についても需要の減少や価格の下落があったことに加え、上場株式の評価損を計上した結果、売上・売上総利益・経常利益・当期純利益ともに、対前年同期比で減収・減益となった。(括弧内は前年同期比増減)

売上高 1兆9,526億円 (-2,431億円 / -11.1%)
 ・煙草および水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収
 ・前年同期計上の大型プラント輸出取引の反動による機械の減収
 ・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収

売上総利益 948億円 (-74億円 / -7.2%)
 ・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益
 ・欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減益

経常利益 158億円 (-80億円 / -33.6%)
 ・売上総利益の減益による営業利益の減益
 ・持分法による投資利益の減少

当期純利益 30億円 (-73億円 / -70.7%)
 ・経常利益の減益および上場株式の評価損の計上などにより減益

◆ 2013年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正

5/8公表	11/2公表
売上高 4兆3,000億円	⇒ 4兆1,000億円
営業利益 520億円	⇒ 360億円
経常利益 500億円	⇒ 320億円
当期純利益 200億円	⇒ 100億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 79
 原油(Brent) 価格(年平均 US\$/BBL) : 110

◆ 2013年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 1円 50銭
 期末配当(予想) : 1株当たり 1円 50銭

要約損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	当期見直し	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	19,526	10,016	9,510	21,957	-2,431	売上高 生活産業セグメント -1,154 機械セグメント -523 エネルギー・金属セグメント -381 化学セグメント -365	41,000	48%
売上総利益 (売上総利益率)	948 (4.86%)	473 (4.72%)	475 (4.99%)	1,022 (4.65%)	-74 (0.21%)	売上総利益 エネルギー・金属セグメント -68 化学セグメント -22 機械セグメント -10 生活産業セグメント +7	1,940 (4.73%)	49%
人件費	-402	-203	-199	-401	-1			
物件費	-321	-163	-158	-317	-4			
減価償却費 (小計)	-34 (-757)	-15 (-381)	-19 (-376)	-29 (-747)	-5 (-10)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	4 -27 (-780)	0 -14 (-395)	4 -13 (-385)	-21 -27 (-795)	25 0 (15)			
営業利益 (営業利益率)	168 (0.86%)	78 (0.78%)	90 (0.95%)	227 (1.03%)	-59 (-0.17%)		360 (0.88%)	47%
受取利息	25	12	13	23	2			
支払利息 (金利収支)	-108 (-83)	-54 (-42)	-54 (-41)	-117 (-94)	9 (11)			
受取配当金 (金融収支)	17 (-66)	13 (-29)	4 (-37)	17 (-77)	0 (11)			
持分法による投資利益	43	17	26	81	-38	バイオエタノール生産会社(-12)、ニッケル製錬会社(-7)		
その他営業外収支 (営業外収支計)	13 (-10)	3 (-9)	10 (-1)	7 (11)	6 (-21)		-40	-
経常利益	158	69	89	238	-80		320	49%
固定資産売却益	12	1	11					
投資有価証券等売却益 (特別利益小計)	57 (69)	10 (11)	47 (58)		14 (55)	海外事業投資の売却等		
減損損失	-4	-3	-1					
投資有価証券等評価損 訴訟等損失 関係会社等整理・引当損 その他特別損失 (特別損失小計)	-117 -6 -2 -3 (-132)	-32 -6 -2 -3 (-37)	-85 -6 0 -3 (-95)		-74 (-58) (-74)	株価下落による上場株式の評価損等		
(特別損益計)	(-63)	(-26)	(-37)	(-3)	(-60)		(-80)	-
税金等調整前当期純利益	95	43	52	235	-140		240	40%
法人税等調整額 (法人税等合計)	-57 16 (-41)	-29 9 (-20)	-28 7 (-21)	-64 -50 (-114)	7 66 (73)			
少数株主損益調整前当期純利益	54	23	31	121	-67		135	40%
少数株主損益	-24	-6	-18	-18	-6			
当期純利益	30	17	13	103	-73		100	30%
基礎的収益力	141	66	75	252	-111			

要約貸借対照表と主要経営指標

	12/9末			12/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,337	12,981	-644				
現金及び預金	4,124	4,427	-303				社債の償還等
受取手形及び売掛金	4,475	4,907	-432				化学品および石油関連取引における減少等
有価証券	8	13	-5				
たな卸資産	2,850	2,706	144				煙草および肥料の増加等
短期貸付金	52	57	-5				
繰延税金資産	64	46	18				
その他の流動資産	798	881	-83				
貸倒引当金	-34	-56	22				
固定資産	7,726	8,222	-496				
有形固定資産	2,281	2,333	-52				
のれん	422	446	-24				
無形固定資産	754	799	-45				
投資有価証券	2,853	3,139	-286				株価および為替の変動による減少等
長期貸付金	226	224	2				
固定化営業債権	617	682	-65				
繰延税金資産	219	224	-5				
投資不動産	317	319	-2				
その他の投資	486	528	-42				
貸倒引当金	-449	-472	23				
繰延資産	2	3	-1				
資産合計	20,065	21,206	-1,141				
流動負債	9,103	9,474	-371				
支払手形及び買掛金	4,390	4,618	-228				石油関連および機械関連取引における減少等
短期借入金	3,064	2,825	239				1年内組替による増加および返済による減少
コーポレート・ハ・ハ・ハ	20	20	-				
1年内償還予定の社債	200	350	-150				1年内組替(+200)、償還(-350)
その他の流動負債	1,429	1,661	-232				取引前受金の減少等
固定負債	7,801	8,427	-626				
社債	700	800	-100				新規発行(+100)、1年内組替(-200)
長期借入金	6,433	6,910	-477				1年内組替による減少
退職給付引当金	145	142	3				
その他の固定負債	523	575	-52				
負債合計	16,904	17,901	-997				
資本	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,531	1,517	14				当期純利益(30)、支払配当(-19)
自己株式 (株主資本)	(4,654)	(4,640)	(14)				
その他有価証券評価差額金	29	76	-47				株価の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	19	9	10				
土地再評価差額金	-22	-21	-1				
為替換算調整勘定	-1,770	-1,636	-134				為替の変動による減少
在外会社の年金債務調整額 (その他の包括利益累計額)	-8	-9	1				
少数株主持分	259	246	13				
純資産合計	3,161	3,305	-144				
負債・純資産合計	20,065	21,206	-1,141				
GROSS有利子負債	10,417	10,905	-488				
NET有利子負債	6,293	6,478	-185				
NET負債倍率	* 2.17倍	* 2.12倍	0.05倍				* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 14.5%	* 14.4%	0.1%				
流動比率	135.5%	137.0%	-1.5%				
長期調達比率	68.5%	70.7%	-2.2%				

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績	第1四半期	第2四半期	実績	増減
少数株主損益調整前当期純利益	54	23	31	121	
その他の包括利益	-170	-124	-46	-174	
包括利益	-116	-101	-15	-53	
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	-139	-110	-29	-70	
少数株主に係る包括利益	23	9	14	17	

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期	
	実績	前年同期	実績	前年同期
営業活動によるCF	388	6	388	6
投資活動によるCF	-201	-276	-201	-276
(フリーCF合計)	(187)	(270)	(187)	(270)
財務活動によるCF	-457	81	-457	81
現金及び現金同等物の期末残高	3,953	3,971	3,953	3,971

(注1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属しておりました国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位: 億円)

P/L							前年同期比増減要因	足元の状況
	12/9期 実績 (累計) (※1)	11/9期 実績 (累計) (※1)	増減	13/3期 期初見通し (12/5/8公表)	進捗率 (対期初見通し)	13/3期 修正見通し (12/11/2公表)		
売上高	19,526	21,957	▲ 2,431	43,000	45.4%	41,000	●機械部門 ・海外の一部自動車事業会社で販売台数は増加するも販管費増加の影響を受けたほか、プラント関連・船舶関連取引の減少もあり減益	●機械部門 ・海外の一部自動車事業会社で期初見通し比販売台数の減少が見込まれるほか、船舶関連取引の低調な推移を織り込み通期見通しを下方修正
売上総利益	948	1,022	▲ 74	2,170	43.7%	1,940		
(売上総利益率)	(4.86%)	(4.65%)	(+0.21%)	(5.05%)		(4.73%)		
機械	321	331	▲ 10	710	45.2%	650	●エネルギー・金属部門 ・金属資源価格下落の影響、一部権益の生産量減少、コスト増加等により売上総利益は減益 ・バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社等の持分法投資利益が減少し、経常利益、当期純利益も減益	●エネルギー・金属部門 ・金属資源価格の下落や一部権益の生産量減少に加え、バイオエタノール生産会社の業績が天候不順や為替の影響を受けるなど、全般的に低調な進捗となっており通期見通しを下方修正
エネルギー・金属	163	231	▲ 68	490	33.3%	320		
化学	171	193	▲ 22	370	46.2%	370		
生活産業	256	249	+ 7	545	47.0%	545		
その他	37	18	+ 19	55	67.3%	55		
販管費	▲ 780	▲ 795	+ 15	▲ 1,650	47.3%	▲ 1,580	●化学部門 ・欧州・中国・アジアを中心とした需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益	●化学部門 ・今後の環境変化や市況動向には引き続き注意を要するものの、メタノール事業の好調な推移等を織り込み通期見通しを上方修正
営業利益	168	227	▲ 59	520	32.3%	360		
(営業利益率)	(0.86%)	(1.03%)	(▲0.17%)	(1.21%)		(0.88%)		
営業外収支	▲ 10	11	▲ 21	▲ 20	-	▲ 40	●生活産業部門 ・海外肥料事業における取扱数量増加、海外工業団地案件における増益はあるも、木材子会社の減益等が響き当期純利益は減益	●生活産業部門 ・海外肥料事業、海外工業団地関連を中心に堅調な推移を見込み、通期見通しを上方修正
経常利益	158	238	▲ 80	500	31.6%	320		
(経常利益率)	(0.81%)	(1.08%)	(▲0.27%)	(1.16%)		(0.78%)		
機械	20	33	▲ 13	80	25.0%	50	●その他 ・前年同期に不動産関連の評価損計上があった影響等により改善	●その他 ・見通しに対しては順調な進捗となるも、今後発生する費用等を織り込む
エネルギー・金属	31	110	▲ 79	270	11.5%	80		
化学	36	48	▲ 12	70	51.4%	80		
生活産業	56	53	+ 3	90	62.2%	110		
その他	15	▲ 6	+ 21	▲ 10	-	0		
特別損益	▲ 63	▲ 3	▲ 60	▲ 100	-	▲ 80		
税金等調整前当期純利益	95	235	▲ 140	400	23.8%	240		
少数株主損益調整前当期純利益	54	121	▲ 67	230	23.5%	135		
当期純利益	30	103	▲ 73	200	15.0%	100		
機械	12	16	▲ 4	40	30.0%	30		
エネルギー・金属	▲ 7	99	▲ 106	205	-	30		
化学	26	30	▲ 4	40	65.0%	45		
生活産業	29	38	▲ 9	45	64.4%	60		
その他	▲ 30	▲ 80	+ 50	▲ 130	-	▲ 65		
基礎的収益力(※2)	141	252	▲ 111	525		335		

(※1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属していましたが国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。「11/9期」の実績につきましても、変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S					
	12/9末	12/3末	増減	13/3末 期初見通し (12/5/8公表)	13/3末 修正見通し (12/11/2公表)
総資産	20,065	21,206	▲ 1,141	20,500	20,100
自己資本(※3)	2,902	3,059	▲ 157	3,200	2,950
(純資産合計)	(3,161)	(3,305)	(▲ 144)	-	-
自己資本比率	14.5%	14.4%	+ 0.1%	15.6%	14.7%
ネット有利子負債	6,293	6,478	▲ 185	6,800	6,400
ネットDER(倍)	2.17	2.12	+ 0.05	2.1	2.1
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.99)	(1.96)	(+ 0.03)	-	-
リスクアセット	2,800	3,000	▲ 200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	1.0	1.0	+ 0.0	-	-

(※3) 自己資本=純資産-少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

商品市況・為替				
	2011年市況実績 (年平均)	2012年市況前提 (年平均)	2012年市況前提(修正) (下期)	2012年市況実績 (12年4~9月平均)
原油(*1)(Brent) (\$/bbl)	\$111.3/bbl	\$110/bbl	\$110/bbl	\$109.0/bbl
石炭(一般炭) (\$/トン)	\$121.3/t	\$115/t	\$96.5/t	\$93.1/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.5/lb	\$17.5/lb	\$13.8/lb	\$12.9/lb
ニッケル(*2) (\$/ポンド)	\$10.4/lb	\$10/lb	\$8.0/lb	1~6月平均 \$8.3/lb
銅(*2) (\$/トン)	\$8,821/t	\$7,690/t	\$7,690/t	1~6月平均 \$8,090/t
為替(*3) (¥/\$)	¥79.5/\$	¥80.0/\$	¥79.0/\$	¥79.0/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

(*2) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で12億円程度の影響